

NATOにおける核共有(ニュークリア・シェアリング)制度

2022年3月16日(水)

岩間陽子(政策研究大学院大学)

Nuclear Sharing(核共有) とは？

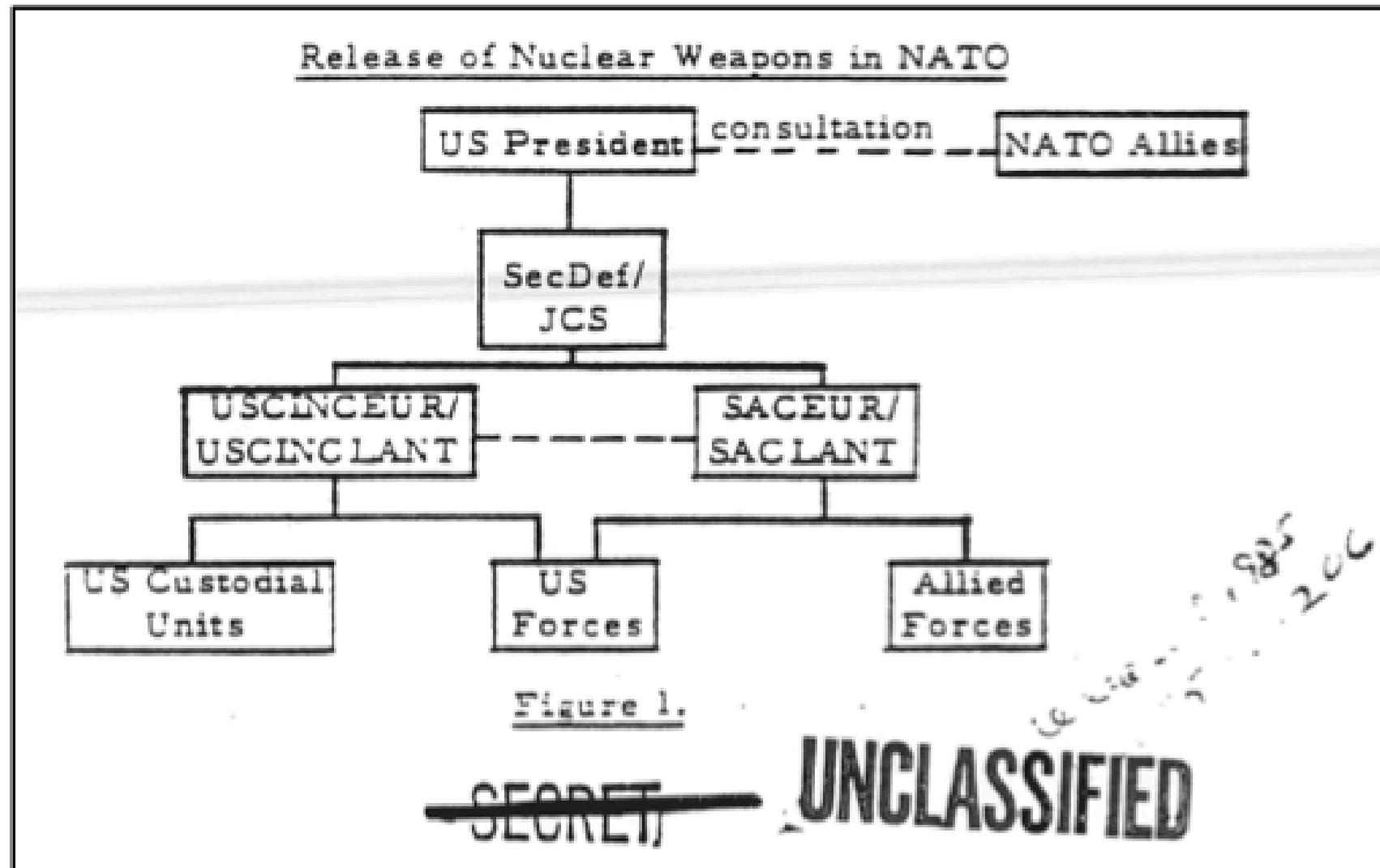
平時

- 核兵器(B-61)は、ホスト国内で米軍が管理（米原子力法・NPT体制）
- 運搬手段は、ホスト国が運用。現在はDCA（Dual Capable Aircraft）と呼ばれる戦闘機。

戦時

- NATOが核兵器使用の意思決定。
- 米軍が保管している核兵器をリリース。
- ホスト国の運搬手段に搭載して使用。（戦時はNPT適用外と解釈されている。）

- 在欧米軍司令の二重性

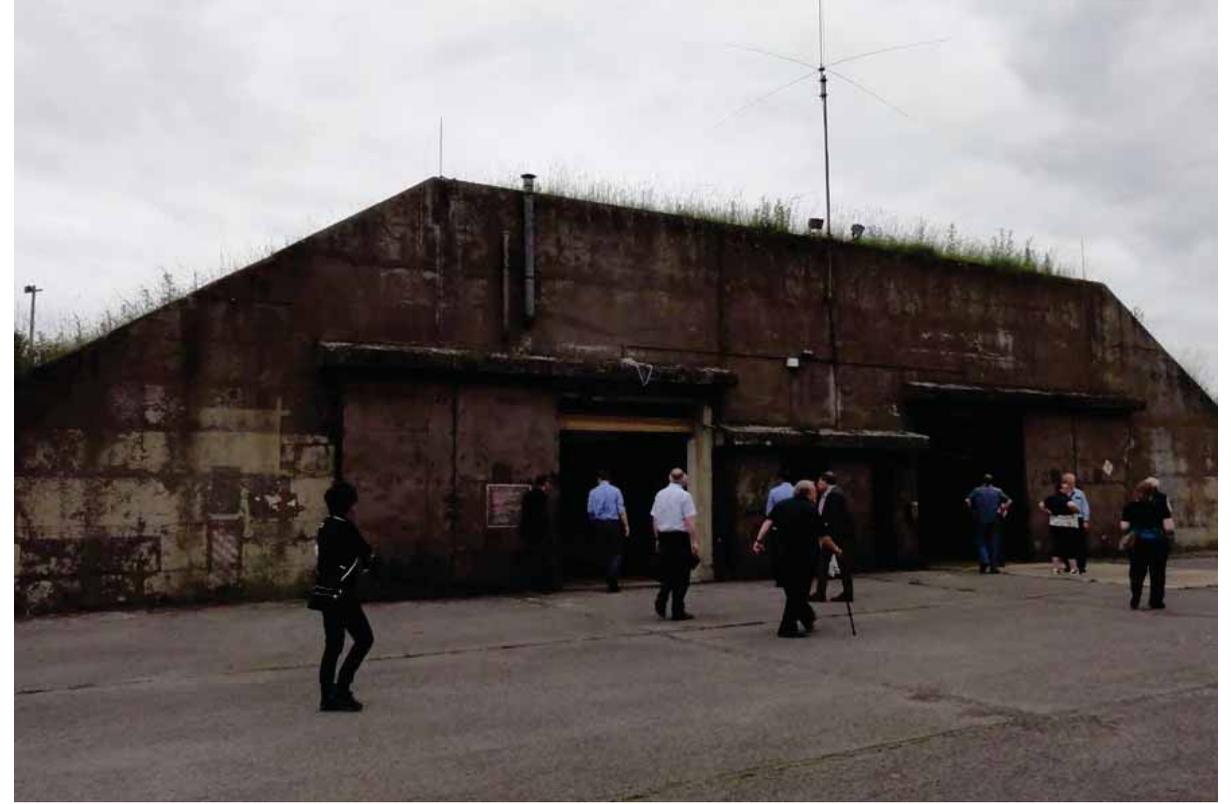


[Office of the Assutant to the Secretary of Defense \(Atomic Energy\),
History of Custody and Development of US Nuclear Weapons, July 1945 through September 1977, Feb, 1978](#)



ドイツ ビュヘル基地





英Upper Hayford基地內核彈頭格納庫





入口と指令室



かつての東独領内・ソ連軍基地内・核弾頭格納庫

A Facebook photo posted in 2013 shows US soldiers posing with what appears to be a dummy nuclear weapon at Volkel Air Base in the Netherlands.



<https://www.bellingcat.com/news/2021/05/28/us-soldiers-expose-nuclear-weapons-secrets-via-flashcard-apps/>



NATOの核共有の起源

- 1950年代半ば 拡大抑止の信頼性低下：
スエズ危機、スプートニク・ショック（ソ連のICBM開発：ミサイル・ギャップ）
「パリやベルリンのためにワシントンを犠牲にできるのか？」
→
 - ①アメリカの中距離核（ソー / ジュピター）を英・伊・トルコに配備。
 - ②戦術核を欧州内に備蓄して、戦時に同盟国が使用できるようにする
(nuclear stockpile:核備蓄) →これのみ生き残る
 - ③欧州の多国籍運用による核戦力構想

今の形の「核共有」の定着：1968年体制

- 1960年代：キューバ危機後の米ソ間のデタント（緊張緩和）の進展：核保有国を増やさないという共通の利害

<米ソ間のディール>

→ NPTに日本、西ドイツなど潜在的核保有国を入れる。
平和的な原子力利用はIAEAの管理のもとに許す。

すでに発足していたNATOの核制度(nuclear arrangement)は
暗黙の合意で認められる。→次第に核共有という呼び名が定着

- NATO内部のディール

ハードウェアは与えないが、核協議で情報を与える（ソフトウェア
解決）NPG（核計画グループ）

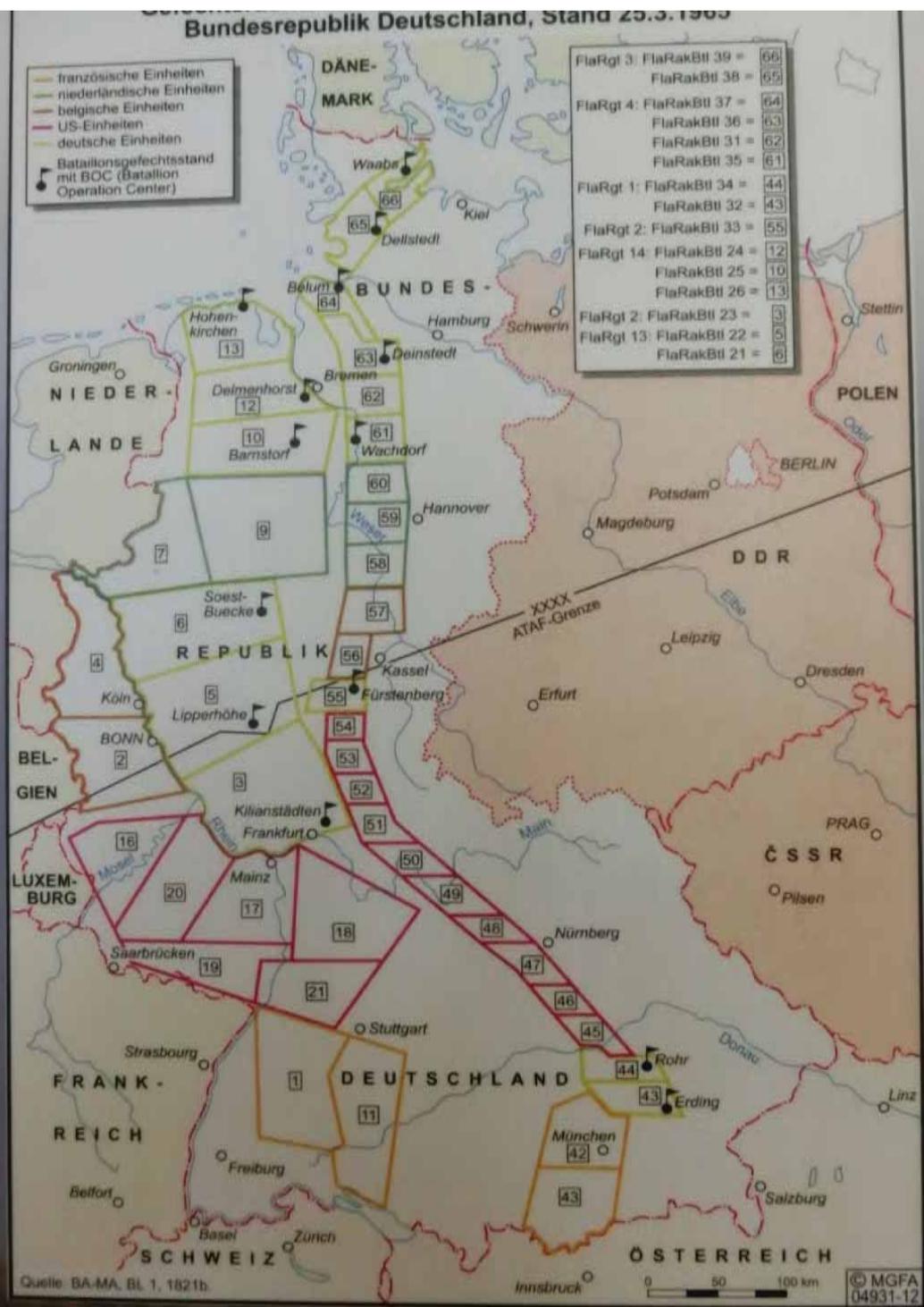
核共有は、不拡散のための制度であり、同盟管理のための政治的制度でもある

最終的に抑止は米英仏が核保有国であることによって担保されている

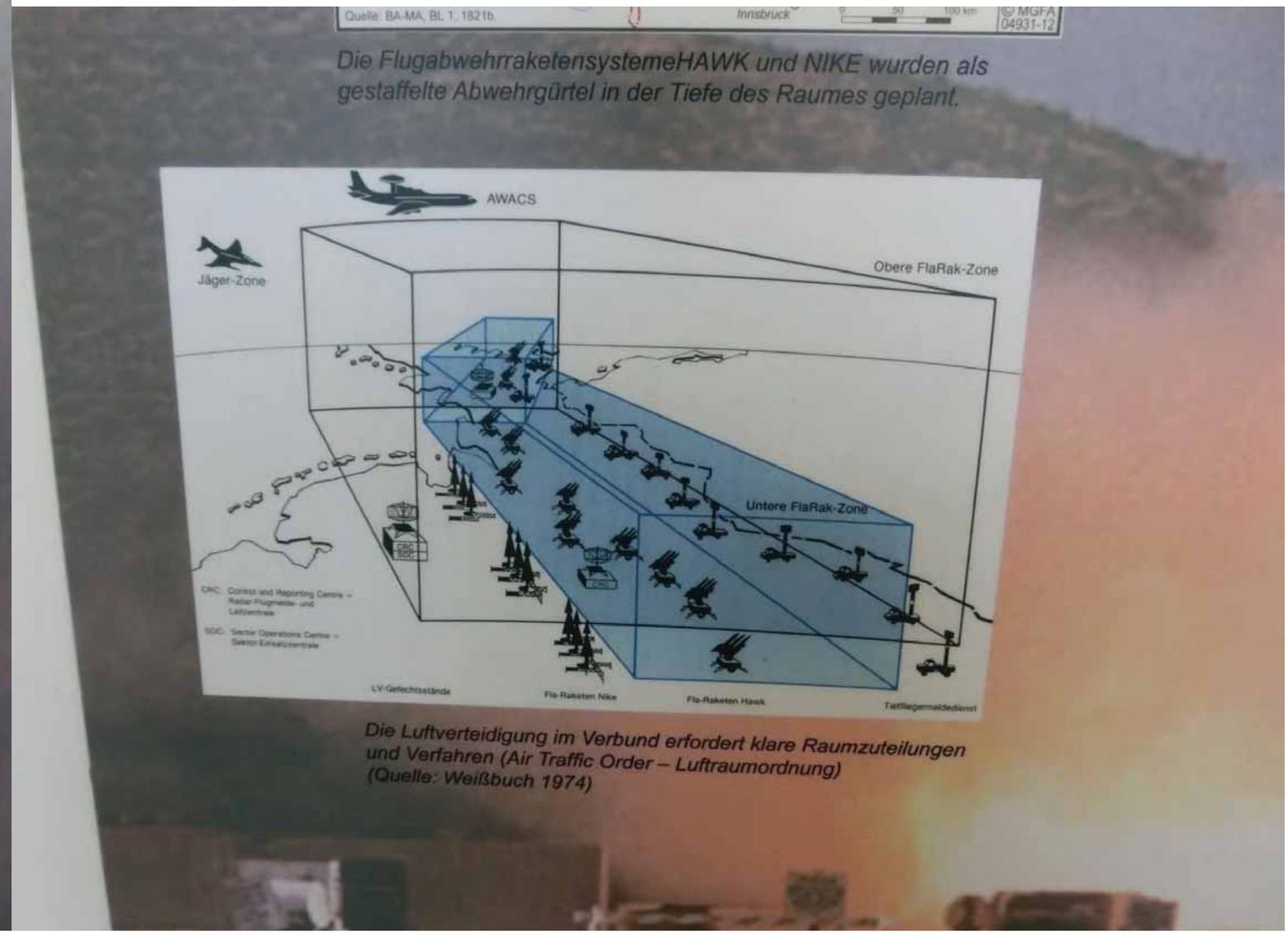
NPT：核不拡散

核シェアリング：NATOの核運用に同盟国が参加することにより、アメリカのコミットメントへの信頼性を高める。（同盟管理）

核協議＝核計画グループ（NPG）における情報共有・政策協議・意思決定



冷戦期NATO防衛の概念図



オネスト・ジョン／パーシング1A

